

## 〈鼎談〉

# 大学における学生支援の現状と課題

日 時…平成二十三年一月二十七日（木）午後四時～

場 所…KKRホテル東京

鼎談者…千葉大学 齋藤 康 学長

早稲田大学 島田 陽一 理事

日本学生支援機構 高塩 至 理事長代理

報告された「大学における学生生活の充実方策について（報告）」学生の立場に立った大学づくりを目指して―（通称…廣中レポート）をベースに、国立大学のお立場から千葉大学の齋藤学長、私立大学のお立場から早稲田大学の島田理事、そして廣中レポートの策定に携わった立場から日本学生支援機構の高塩理事長代理に鼎談をお願いしました。

\* \* \*

今月号は「学生支援」をテーマとして取り上げ、現在  
の大学等における学生支援の実態や今後、各大学に  
期待される学生支援の在り方について、平成一二年に

1 はじめに — 廣中レポートについて —

高塩：私は、実は廣中レポート策定当時に学生課長（文部省）をしており、協力者の先生方とともに本レポート策定に携わったひとりです。この廣中レポートは前文にありますように社会環境の変化や大学進学率の上昇などに伴い、多様な学生が大学に入学している状況に適切に対応するため、それまでの「教員中心の大学」から「学生中心の大学」への視点の転換、組織改革やカリキュラム改革を教える側ではなく学習する学生の立場から捉えなおす必要性を謳っています。このことは今日の大学等において学生支援をクローズアップさせた先駆的な考えだと思えます。

島田理事：まず、私立大学の立場として、どうしても申しあげなければならぬのは、学生の八割は私立大学出身だということです。大学の進学率という点で見

ると、日本は決して進学率が高いとまではいえませんが、そうすると、もしかすると潜在的にはまだまだ大学に進学しようという層があるのかもしれない。そういうことを含めて考えると、財政的な支援は国立大学と私立大学がイコールフィッティングでないといけません。国立大学も私立大学も日本とそれから世界の将来を担う人間を育成していくという点で同じ立場であり、学生支援という観点からも極めて重要だということはぜひ申しあげておきたいと思えます。

齋藤学長：私は、廣中レポートというものを改めて拝見して、一つ一つの項目に、取りあげてやっていかなければならないということを提言されたことに関しては、改めて感心いたしました。また、私も大学がこういったレポートに沿い、平成一二年以降という改革をしたかと振り返ると、じくじ 忸怩たるものもあります。まだまだ、一人一人の意識のなかには教員あってこそか、の大学だという意識がなくなっただけでもないことか

ら、これからも学生中心の大学への視点の転換という目的に向かつていかなければならないということについては、十分に意識しているところです。

ただ、教育と研究と言いますが、これを分離することはできないと思います。やはり学生中心のよい教育がなされていくための背景には、素晴らしい教員がいなければできない。その素晴らしい教員というのは、やはり素晴らしい研究に支えられている教員であるということが非常に重要なポイントではないかと思えます。そんなことを言うと「教育もしなさい」、「研究もやりなさい」といったら大変だろうといつも先生方からは言われますけれど、やはり本質はそこにあるのではないかと思えます。そういう意味では、いま島田先生がおっしゃられたように、われわれ国立大学でもお金があつたら「できる」ということが非常に多くあることは事実で、財政的に裏付けられた施策を行っているかないと、すべての問題をクリアしていくというのは非常に難しいということは実感しております。

## 2 教職協働、SD／FDDについて

高塩：私がJASSOの研修会で言っていることですが、この廣中レポートの中で最も重要なところは、学生相談の問題は、学生の人格形成に通ずるものであり、学生相談の担当者だけではなく、全教職員が学生の相談に応ずることは自らの責務だと認識することを述べているところです。この教職員向けのメッセージを踏まえて、それぞれが意識改革を図るというのはなかなか難しいことですが、併せて事務職員の専門性の強化ということにも触れています。

特に、国立大学では、教員組織と事務職員の組織が分断されていて、なかなか協働体制がないと聞きます。学生が何か困ったことがあって学生相談窓口などに来る場合、一義的に事務職員が応対することが多いと思います。そうした意味でも事務職員の能力アップを図り、学生相談に限りませんが、教員組織とうまく連携を図って、全教職員が学生支援という同じ方向を向い

て取り組むことが重要です。本レポートは策定のメンバーに慶応義塾大学の平野敏政教授に入っていたっており、慶応義塾大学の学生総合センターの事例なども参考にして報告をまとめました。

国立大学と私立大学では、事務職員と教員組織との協働体制というのは少し違うと思いますが、それをつくるためには、事務職員の能力アップが絶対必要だと思います。事務職員が単なる事務の一員ではなく、学生支援についてきちんと考えられる、場合によっては教員にも意見を言えるようなレベルまで、人材を育て、配置していくことが、大学として学生支援を標榜する以上は必要だと思います。国立大学は、いろいろな経緯から人事・総務、経理部門などに人材を集めていて、学生支援や産学連携、国際交流にはなかなか人材を配置できなかったということもありますが、私立大学ではむしろ逆で、学生に直接接する学生部や就職部などに人材を配置していると伺っています。廣中レポートは、学生支援に係る私立大学の取り組みを踏まえた国立大学に対するメッセージという性格をもっているといえます。

齋藤学長…いま、高塩理事長代理より背景的なところを伺いましたが、国立大学の立場として申し上げますと、いまおっしゃられた基本的な職員と教員と学生という縦割りということは決してないわけではありませんが、例えば、メンタルヘルスの問題が起こってくると、それに対応していくためにはそういった縦割りのなかではもう対応でき得ないということ、どちらかというと外圧から中がかわっていつているというのが現状ではないかと思えます。例えば、メンタルヘルスで言えばメンタルヘルスのことを話し合うと、精神科の医者を使えばいいのではないかとということが最初に出てきますが、そんなことで問題が解決するわけがありません。また、精神科の先生に言わせれば、そんな顔見知りの人がいわゆるコンサルテーションをしたって病気がよくなるわけがないということで、どのような人がどういうふうにもその問題に関わっていったらいいかということになります。千葉大学では「新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム」で『双方の多様な場づくりによる学生総合支援―ふれあいの環の多面的展開を通しての「総合的人間力」の涵養』



齋藤学長

という事業を展開していて、その中で学生が学生から話を聞く、学生が学生に悩みを訴えるという非常に軽症なところは学生どうしで、みんな仲間になろうじゃないかというようなことをしてみる。そして、問題がある程度悪くなってくると、職員や教員、あるいは専門機関へ行くというように、非常に多岐にわたった対応をしなければならぬということがあります。そう

いった職種を超えて対応していかなければならないというときに、スムーズにいけばいいのですが、そうでないときには、やはりどこかで留まってしまうということがあり、広い意味でのコーディネーター・職種を超えたコーディネーターというのを配置して対応しようとするのを考えています。非常に多岐にわたっている問題をマネージして一つの目的に向かって解決できるような仕組みを考えていかないと、動くものも動かないというようなことになるように思います。

島田理事…早稲田大学の場合は、教職員ともに早稲田のために働くということに相当程度の一体感があります。ここが最大の強みだと思えます。もつとも最近では、他大学から多くの先生を採用しているので、いろいろなタイプの人が入ることによる良い面と大学としての一体感という側面で若干弱いということがあります。ただ、私立大学はアイデンティティーとして建学の精神というのがありますから、そこがベースにはあると思っ

先ほどのお話との関係で、教職協働ということを含めお話ししますと、まず教員についていうと、教員はやはり教員採用の段階では研究内容で採用するわけです。その方向自体は間違っていないと思いますが、問題はその職務内容に何があるのかということについては、私立大学の場合、実はあまりきちんとしていないということだと思います。果たして職務として一体何をやるのか、先生方はもちろん、実際、学生と接すればそれなりに教育に対して熱心に取り組まれるということはあると思いますが、トータルとして見たときに、一体その何割が学生支援なりに力を入れるのかということが、調べてみれば契約上の職務として明示されています。ここがやはり一番問題です。何にいくらもらっているのかということがない、大学の教員の給料というのは一体何なのかということをもう少し明確にしていかなないとダメだろうし、契約時点で、先ほどお話があったように学生支援が大学の責務であれば、教員の責務としてどう落とし込むのか、その人の持っている力の何割を注ぐのかというところで明示をするという、こういう必要性が多分あるのではないかと思っています。

それから、職員については、早稲田大学の場合は雇用形態を非常に多様化しています。つまり、正社員たる正規職員についてはマネジメント能力のある職員として、企画力、分析力を高めていく、いわば将来の幹部として考えています。そうではない定型的な仕事については正規職員ではなくて、派遣であるとか、あるいは契約社員というようなかたちをかなり取り入れ



島田理事

て、人件費に限りがあるなかで学生サービスの向上というのを高めてきました。ただ、最近では「労働者派遣法」の改正などいろいろあって、人件費に限りがあるなかでどう幹部職員を育てるのかということと同時に、学生に対するきめ細かいサービスを提供できるような人員というのをどう確保するかということに非常に苦慮しているところでです。

齋藤学長…国立大学でも非常に雇用形態が多様化しています。本来にいろいろな雇用形態でなんとかしよう、業務をこなしていこうということをしています。昔の既成概念からいうと正規の人が優秀で、非正規で派遣されてきた人は能力的に劣るのではないかというような先入観があったかもしれませんが、まったくそんなことはありません。私もが実際派遣で来た人たちは正規の職員になっていただきたいと思う例もないわけではありません。そのぐらいにほとんど差がないといえましょうか、雇用形態などということでは違いかもありませんが、ほとんどの場合、職務については期待

されている度合いはまったく同じです。研修も学内で実施できることについては非正規職員も含め、学内で結構時間をかけて実施するという方向になってきております。要するに期待する職務というのが、もちろん幹部職員になるような人たちは別ですけど、一般のある程度のところまでは正規と非正規と変わらないのです。

島田理事…将来の方向性としては、いまご存知のように国際的には大学教育の標準化ということがかなり迫られていて、どの国のどの大学を卒業したとしても同じ質を保証しなければいけない、こういう流れが一方であるわけです。それを、では学生支援というなかではどうやっていくのか、どういう資質・能力を持った職員でやっていくのかというのは、いわゆる国立大学法人、私立学校法人問わず、スタンダードなものというのをこれから多分形成していかなければいけないと思います。そういう点は、各大学でできることではありませぬので、インターカレッジができるような、

JASSOのようなところの、非常に大きな社会的使命だというふうに思います。

齋藤学長…確かに各大学ではできないこととできないことはあります。それと、やはりいま非常勤というのは雇用年限とか雇用形態に縛りがありまして、それは非常に大きな障害になっています。しかし、学生にとっては、大学に入って、大学のキャンパスを見て職員がいれば、それが非正規か正規雇用か全然関係ないわけで、すべての職員がプロであらねばならないと思います。さきほどのお話の中にもありましたが、それにはやはり職員のマインド、早稲田大学には早稲田に尽くすというように、国立大学もそれぞれの大学に尽くすというそういうマインドが形成されていかないと、いくら制度をつくってもそれはあり得ないのではないかと思います。

高塩…JASSOも去年の業務改善のなかで、『AI

for Students』(すべては学生のために)というマインドを掲げて業務を進めています。まさに学生に対する支援機構ですから、そういうマインドがあれば一つ一つの対応の仕方が変わります。大学においても、教員、職員双方が、学生の立場になってもものを考えられるかどうかということが要だと思います。

齋藤学長…昔はなかったことですけれど、卒業生が大学の職員に就職してくれるようになりました。それはもう本当に嬉しいことです。



## 3 入学時における大学の受入体制について

齋藤学長…現在、資質や能力、知識、興味・関心などの面で、極めて多様な学生が入学してきて、相談件数は増大し、また、多様な学生のニーズや必要な支援に対応することが求められています。学生の悩み、特に精神科領域の問題のうち学長のところにまで吸い上がってくるものは氷山の一角だと私は思っていて、本当にコミュニケーションができないというのまで含めると大変な頻度であるだろうと思います。どれだけ抽出できているかわかりませんが、そのほかに、例えば、目が不自由だとか、耳が不自由だとか、話がうまくできないとか、そういうふうに分かるということに関しては、学生たちがノートテイクなど、授業に一緒に出席し、脇にいてノートを取ってあげるといような、そういうサークル的な活動もあれば、あるいはそれを個人的にやっている人もいます。そういったことに関しては大々さんいます。また、入学後に父兄がう

ちの子はこういう障害があるのだけれど、こういった場合にはどういう支援が受けられるのかといった問い合わせも現場にはあります。

ただ、具体的な支援までなかなか手が回らないので、どうなっているのだというような話が来ることもあります。肉体的なことに関しては、比較的支援体制が取りやすいのですが、やはり精神科領域のサポートというのは、非常に難しく、教員とけんかになってしまつたとか、詳しい病気については教員の方も分からず、教員も熱意を持って対応しようとして、かえって解決から遠ざかっていくというような問題は常に抱えています。

島田理事…おっしゃるように、学生自体の大きな変化というなかでは、メンタルヘルスの問題が極めて大きいと思います。われわれもずいぶん対応していますけれど、発達障害というような問題というのは、これからの社会にとって非常に大きな対応を迫られている問題で、大学はまだまだ遅れていますし、社会全体がす

ごく遅れていると思います。発達障害に限らず、メンタルヘルスということはどう大学のなか、社会のなか

で位置付けるのかというのは、いわば肉体的な意味での健康診断と同じぐらいの力点があると思います。ところが、これも各大学に任されていて、到底自助努力ではやっていけません。ここは本当に政策的に考えないといけないと思います。先ほどのお話にもありましたけれども、われわれは、例えば発達障害であれば、それはどういうものなのか、どういう症状があり得るのかということを知り、そうした可能性が学生にあった場合に、医療につないでいくという役割ですとか、肝心の医療体制と相談体制というのができないと、これは非常に難しいし、そのサポートというのは、本当に個性のある問題ですから、いつてみれば介護保険のケアマネージメントというようなことを含めてというレベルで問題を考えていかないと、今後は難しいのではないかと思えます。そういう意味での学生相談なり、メンタルヘルスの面での専門的な医師なりカウンセラーという人を一体どう確保していくのか、これを大学任せにしているのかということ、これを、社会と

いう立場からもぜひ考えていただかなければいけないと思っています。

一方で、学生支援体制についての学生の満足度としては、早稲田大学では学生調査を実施しております。そこからの傾向として見えてくるのは、教員と比較的接する機会が多いと答えている学生は、満足度がやはり高いということがあります。したがって、おそらく廣中レポートに出ている少人数教育ではないですが、早稲田大学のような大きな大学でも一つ一つの単位で教職員がface to faceで学生と接する機会をつくるということが、結構大きく、気付きということも含めて重要だろうと思っています。

ただ、この点では問題が二点あって、一点は、そうしたいわゆる学生相談を行う先生が、例えば、学部の執行部の学生担当の教員に限定されているということですが、いくつかの学部は学生委員会というのを組織していますが、先ほどのお話のなかにも、学生支援が大学の社会的責務であるなら、すべての先生がそういうところに、携わるようにしていかないと、実際には手が回らないというのが率直なところだと思えます。

それからもう一点は、いまいろいろなかたちで学生が大学に入学してきていますが、大学に入るまでの過程において、学生自身が非常にストレスを抱えていますし、それからいま就職の問題も含めて、学生のストレスが非常に大きいということがあります。有名中学の先生と話すと、中学に入ってから来た一学期というのは、実はあまり勉強させない、リラクセスさせるのだとおっしゃいます。それは小学校のときの三年間ぐらいものすごく勉強してきて、非常にバランスが崩れているので、もう一回人間としてのバランスを取り戻させたうえで中学校の勉強に入るのだと、こういう話を聞きますが、もしかしたら大学もそういう側面があるのではないかと思えます。

齋藤学長・新入生に対する対応ということでは、私たちが五月というのは、非常にクリティカルポイントで、こういうことを言っていないのかもしれないかもしれませんが、学生勧誘相談窓口の担当者には、「宗教団体で問題ある勧誘をされた」というような場合には、個人差

もあるようですが、新入学時期に誘われた場合ではおおよそ五月を過ぎてしまうと、取り返しができない場合が多い」と言います。また学生相談においても五月の連休明けから多くの相談が入ってくるという状況です。だからそこまでの間に、友達をつくったり、いろいろな情報を流して大学生生活にスムーズに入れるようにしてやらなければならない。ところが学生も忙しいのです。

高塩・廣中レポートをまとめるときも、修学指導で、オリエンテーションについて触れています。協力者会議を発足させたときは、本来、学生課（文部省）の所掌に係るものということで、就職や学生相談などのこととまとめるつもりだったので、やはり議論していくうちにオリエンテーションの話とか、少人数教育とか、チュートリアル・システムとか、転学とか、そういう話になっていきました。両先生がおっしゃられたとおり、入り口のところというのは、学生生活が始まる最も重要な時期です。廣中レポートでは「入学時の

オリエンテーションにおける履修指導の改善」とあります。もう少し長く一年生、場合によっては二年生ぐらいまでの時期が四年間の学生生活を左右していくと思います。以前のように、ある程度限られた、選抜された層が大学に入学するときに、現在のように入割、六割が入学するときに、まったく状況が違います。そのことは早稲田大学でも千葉大学でも同じことだと思います。



高塩理事長代理

います。

本来、大学は非常に自由な雰囲気の中で、教育なり、研究を行って、人を育てていくという場であり、そうした環境の下でいかに学生を育てていくかが肝要だと思います。

齋藤学長・私どものところでは、限られた教員数ではないことありますが、やはり専門の先生は一年生、二年生に自分などが教える義務があるわけないだろうと、こういう意識がないといったら嘘になります。ですから、今年で二年ぐらいになります。とにかく大学の教員は、教養教育を担当する義務があるということで、採用のときもそこを確かめています。

高塩・廣中レポートには、「大学の教員は教育及び研究を共に行うことが基本とされているが、大学が、総体として個々の学生に対する教育・指導を充実させるためには、研究を担当せず、教育・指導を専門的に担

当する教員を配置する」とありますが、この点についてはいかがですか。廣中先生はハーバード大学で教えられていた経験から、ハーバード大学の例を挙げて、ハーバード大学の一年、二年次の教育は徹底した教育計画に基づく、リベラルアーツ教育であり、それを教える先生は、数学や物理などの教科の専門家として、徹底的に基礎力を付けさせることをやる。その先生方は、バックグラウンドとして、研究業績、論文などを前提としない人たちであるということでしたが、日本の大学において、こうしたことを導入することは難しいでしょうか。

島田理事：その点については例がいくつかございます。一つは、大学G Pで教員職として雇った方ですが、その方に何をしていただいたかという二つあって、一つは異文化交流ということで、留学生と日本人学生とのいろんな協働の場、これは別に授業でも何でもありませんが、そのいわば半職員のな仕事と、もう一つは、早稲田大学はいま学生寮というのを非常に重視してい

ますので、寮での教育をしていただきました。学生寮というのは、単なる住まいというのではなくて、アメリカなどと同じで寮の中で教育しなければいけません。留学生も半分ぐらいいる寮ですので、そのコデーネーターとして本人も入寮するという、そういう人を雇いました。こういうパターンの教員の方というのは、もちろんドクターも取られていますし、研究者でもあります。

それからもう一つ、雇用形態の多様化ではないですが、私どもは法学部、政治経済学部、人間科学部、スポーツ科学部もそうですが、チュートリアルイングリッシュという科目があります。これは学生四名に、ネイティブスピーカーが一名先生としてつきます。こういう先生というのは、まさに教育一本です。

また、留学生に対する日本語教育にかなり早稲田大学は力を入れていますので、この担い手として、日本語研究科のドクターコースの大学院生をかなり活用しているというパターンがあります。先ほどお話にあった数学なり、何なりの基礎教育の担い手として、大学院生などをTAというかたちでどんどん活用する、場

合によつては、教育を専門にして、いまでいえば非常勤講師的などいうのでしょうか、そういうかたちもあつていいのではないかと思います。ただ、その場合、それを担う人が将来研究者として成長していくステップになるような配慮をしなければならぬと思います。アメリカなどでも、みんなTAなどを行うなかで、教育のノウハウを身に付け、教員としての能力を養っています

高塩…私も以前、いくつかのアメリカの大学を訪問する機会がありました。その際に、事務局の人と話をすると、彼らの多くが数年前まで歴史学や物理学を教えていたというドクターの資格をもつた教員の方々に、今は事務局に入つて学生支援を担当するのと同時に教職員に対していろいろな気付かないことに対するFDの講師役になつてアドバイスをしており、同じドクター同士なのでアドバイスしやすいと言っていました。

アメリカと日本の事務局を比べたときに、事務局体

制が日本では事務出身の職員だけですが、アメリカでは、教員出身の事務職員が縦横無尽に活躍しており、私はおそらく日本で学内でのFDをうまく実施するにはこれだろうと思ひました。先ほどから事務職員のスキルアップと言つていますが、スキルアップとともに、職員に教員出身のドクターなどの資格をもつ職員を入れていかないと、学歴の高い教員にアドバイスするというのは、なかなか難しいのではないかと思います。大学としてそういう方向性も模索することが必要ではないかと思ひます。

島田理事…私立大学の場合でも、結局、学生何人に対して教員一人という積算で運営していますから、どうしてもそういう教員の予算というのが出てきません。私は授業料の積算のなかに学生支援を入れた財政構造をいま提案していて、ある程度はご理解をいただいているところです。

齋藤学長…千葉大学では、教養教育、私ども普遍教育といっていますが、そういうプロセスのなかでは、それぞれ研究などをしてこられた方ですが、現在は教養教育に特化して行っていた方はいません。数はそんなに多くありませんが、そういう人を抱えていることは事実です。ただ、その方々がほかの専門的な、専門学を教えている人たちと必ずしも有機的につながっているわけではありません。教育というものの根幹を担っていくようなことというのは、別に教養教育だけではなくて、大学院教育もそうですし、すべてがそうですから、そういうことのできるような教員というのはこれから養成していくべきだと思います。

島田理事…私が思うことは、大学院のある大学であれば先ほどお話にあつたようなかたちで大学院生を活用したりすればよいのですが、大学院をもたない大学も結構あります。そういうところに対しては、例えば、オーバードクターなどを、ある種の奨学金的な機能を持たせて、そういうことはだめなのかもしれません。

例えば、JASSOでそういう人材を必要な私立大学に派遣するなど、そういうビジネスというのがあつてもよいのではないかと思います。

#### 4 学生の活用、学生の希望・意見の反映について

高塩：先ほど学生による学生への支援というお話がありました。先ほど「学生の希望・意見の反映」ということも廣中レポートでは触れています。本レポートの協力者に広島大学の茂里副学長が入っておられて、広島大学では移転してからいろいろな試みのなかで、T AやR Aだけでなく、学生を活用して、学生や留学生への支援業務や大学の一般的な業務にも活用しているということでした。アメリカの大学へ行くと、大学構内を案内してくれるのは、大学院の学生であることがありましたし、彼らは報酬をもらっていました。学生を学内で育てていくなかで、さまざまな体験を行い社会性を育てていくためには、社会との関わりが大切です。学生相談初期対応なども、もちろん一定の研修を受けることが必要ですが学生を活用して対応し、ボランティアではなく、一定の報酬を払う方がいいのではないかと思います。

島田理事：奨学金と並んで、学生の経済支援の柱というのは、アメリカだとスチューデントジョブというのがありますが、ただ、注意しなければならぬことが一点あって、雇用になってしまうことです。大学というのはいま雇用に関するものすごく問題があって、その仕切りのなところを研究せず、なんとなく奨学金的なイメージでやっている、実はとんでもない労働問題になるとことがあります。

齋藤学長：学生の活用といったときに、いわゆるジョブとするか、ピア・サポートといったボランティア的なところに位置付けるかということですが、例えば、大学院の学生などは本当にドクターとしての位置付けで、生活もそれで支えていこうということになると、必ずしもボランティア的なことではありません。実際、仕事の成果自体は大学に貢献するわけです。そういうふうなことをやると、何が学生なのか、何が職員なのかということの定義があいまいになってくるので、そのあたりの雇用関係というのは、すっきりしたかた



ちにしないといけないと思います。例えば、大学病院の場合は、大学院に入ったものが研修医になることができ、そうすると国からお金が支給されます。あなたも学んでいるでしょうと、習っているでしょうという話は通用しない。やはり雇用形態というものをはっきりして、大学を支える者として、あなたは習う者、私は教える者という概念から脱却しないと、すっきりしていかないのではないかと思います。

島田理事…先ほど言っていたピア・サポートの話に少し戻りますと、早稲田大学にいくつかある例として、一つは職員のアイデアでつくったなかに後輩ナビと呼んでいます、学生有志が登録をして、新入生等いろいろなサービスを提供するという取組があります。これは職員が業務改善・窓口改善のなかで提案をして実った成果です。

もう一つは、国際教養学部という英語で授業を行っている学部がありますが、その学部の留学生が始めた、先輩プロジェクトという取組があります。要するに、

先輩後輩というのは、日本的で、それが非常に面白いと、先輩が後輩の面倒を見るということで、いま大学でそういう取組が始まっています。

ピア・サポートという問題はすごく大事ですけれども、日本の大学というのは大学紛争とか学生運動の負の遺産の清算というのにかなり時間と手間を要したので、学生をそういうかたちで大学のなかに位置付けていくということのデメリットに対するある種の恐怖心というのがぬぐいさられていないところがあり、かなりそういう点は改善されてきているとは思いますが、他方でカルト団体等含めていろいろありますので、そのあたりのコントロールといえますか、教職員と学生がうまくチームをつくりながら連携していくということがたぶん今後の課題になっていくのではないかと思います。

高塩…廣中レポートの一番最後のところでは、「学生代表との意見交換の場の活用」ということを謳っていますが、大学という組織は、教員と職員に加えて、学

生が大学を構成する大きな要素であり、学生の意見を反映するため、理事会などに学生の代表を加えて、大学運営の意思決定に参画させるというかたちを模索できないかということ述べています。一〇年前でもこの議論は難しかったですが、今後は考えていくべきではないでしょうか。

島田理事…学生というのは、どうしても一過的な存在なのでなかなか難しい。廣中レポートのなかにもありますけれども、授業評価とかそういうことを通じて学生の意見を反映していくというのが現状ではないかと思えます。

高塩…授業評価という点では間違いなく相当進んでいると思います。本レポート策定当時もかなり授業評価が行われていましたけれども、当初、大学として相当反発があつたはずですよ。いまは個々の教員ごとの評価が公表されています。確かに一〇年経つても、学生の

大学運営参加についての進展は難しいし、学生の総意として意思を代表しうる者をどう選んでいくかという難しい面があると思います。

齋藤学長…千葉大学の場合は、理事会などに学生は参画していませんけれども、いろいろなことに学生を参加させるということはしています。例えば、このあいだも実施したところですが、女子トイレを改造するというときに、学生に設計させました。させるというまじか自主的にですが。学生の中でコンペをして、そしてこのデザインでいきたいというような提案をすることか、環境ISOの取得に学生が積極的に参加してゴミの収集を指導するとか、活動にかかわる掲示物のデザインもすべてするということを全学的に行っています。本来なら学生にさせてはという先入観がないわけではありませんが、積極的に取り組んでもらうということをしています。例えば、いま自転車の不法駐輪に悩んでいるところで、規則や力で規制すれば不法駐輪がなくなるといふことは分かりますが、それでは大学

ではないだろうというので、学生にどうすればいいか、あなた方考えなさいということ投げかけて、彼らも必死になって考え、いろいろなことを提案してきているところです。そういうやり方が現在のところのわれわれのサポートの表現形ではないかと思っています。

高塩…いまのところは難しいとしても、正課外の学生生活の領域だけではなくて、教育そのものにも学生の意見を反映させるべきだと思います。教育の内容やカリキュラムのあり方など授業評価という手段に加えて、新たな取り組みが必要になってくると思います。

島田理事…私どもでは、そういう意味では、学生生活調査を毎年実施しているのですが、例えば、窓口対応がよくないという声がありました。この対応として研修を強めたと同時に、ワンストップサービスの学生相談ができる窓口というものをつくりましたが、実はそこが非常に評判がよいのです。そういう意味では、学

生の声を反映し、また職員の声も反映して、かなり改善に役立てたりしています。

それからもう一つは、大学祭です。一時中断していましたが、学生の声で再開したところ、これがなかなか素晴らしく、大学からの予算措置がないにも関わらず、中断以前より大きい規模で行っています。そういう意味では学生の持っているエネルギーというものを大学が支援していくことはすごく大事です。ただ、そういうところでは発揮しますが、放っておくとさっきの自転車の不法駐輪ではないですが、モラル問題でしょうか、サークル活動の帰りに普通の道を通ればいいのに、住宅地を抜けてショートカットしたりして、苦情が来るといことも同時にあります。これは大学としても警備員を雇ってその道に立たせるというようなことを対応しつつ、他方、学生自身にも呼びかけてそういう状態を一緒に行っています。座談会みたいなことを行つて、多少は改善していますが、なかなか難しい。そういう学生自身による座談会のなかで出ていたのは、やはり自分が早稲田大学の学生であるということを見つめ、自覚するかどうかというのが非常に大

きいという言い方をしていました。

もう一つは、やはり先輩がどういうふうに言うかというのが実は大きいと言っていました。ですから、新入生に言うことも大切ですが、例えば、サークルでいえば幹部に対する教育というのでしょうか、これをきちんとするということが大事なのだなということを学生から教わりました。

## 5 正課外教育の積極的な捉え直しについて

齋藤学長・廣中レポートでは、「正課外教育の積極的な捉え直し」とありますが、例えば就職支援でいうと、千葉大学では、一般的な企業の説明会であるとか、そういった一連のどこでもやるようなことはしていますが、あなたは何がしたいかということ、きちんと言える、そういう人間にならないと就職先など決まらないのではないかということ、一番強調して学生に伝えています。そうでないと企業も困るのではないかということ、学生に伝えてはいます。早くから就職活動をやりすぎるといふことを言われますけれど、ほかの大学等がやれば仕方がないという意見におされてやっているというのが現状です。やはり、個々の学生がこれから働いて生きていくということに対してのモチベーションといいますか、それをはっきり持つということを教育するのが一番大事ではないかと思えます。

島田理事：早稲田大学の場合は、特に今年からですが、三年生の秋、一番専門ゼミで勉強しておかないといけない時期に、かつての四年の前期のような状況になってしまいました。四年の前期はしようがないかなと思っただけですが、さすがに三年後期はかんべんしてほしいなというのが率直なところですね。これも先ほどのお話と関連しますが、キャリア教育とは何なんだというところを全学的に位置付けていく必要があつて、日本私立大学連盟の学生委員会をやっている関係もありますが、入り口から出口まで保証しようというなかでは、高校生が大学に入学してきて、最後、卒業していくときに何を持って出ていくのか、廣中レポートの観点だと思いますが、これを支援していくことがキャリア教育なんだというんですね。その位置付けをもう一度やり直さないとならないかというところで。狭い意味でのキャリア教育ではなくて、ある意味大学教育全体がキャリア教育なのだということをもう一度、学生支援というなかで位置付けし直す必要がありますし、学生支援というとしても正課外というイメージがありますので、もう一つ越えた大学教

育全体のなかでどう位置付けていくのかという議論が必要になるだろうと思います。

学生にとつてみれば、どこで人間力を付けていくのかというときに、就職活動という意見もあります。ようし、実はサークルなど正課外のところというのがものすごく大きな力を持っています。先生方にも「申しわけないですが、先生の授業なんか誰も覚えていないですよ」と言ったりします。それは先生をばかにしているのではなくて、学生が好きでやっていることだということふうに従来見られてきたことが、実は人間力の形成という意味で大学が廣中レポートのなかで言われたような中身を具体化していくときの重要な位置付けにあるのだということを教員、職員のなかにはつきりとさせることが必要ではないかと思ひます。

高塩：廣中レポート策定当時よりもいまはもつと進んで、正課内・正課外の区別がなく、大学教育というのは一つだという考え方だと思います。一〇年前はサークル活動などが少し低下している時期だったので、そ

れをもっと積極的に捉え直すということでしたが、一〇年経って、いまは、学生を育てていくキーワードは「自立」だと思います。自立支援という言葉がありますが、社会へ出てからいろいろな挫折があります。そのときにつぶれない人間を育てるということです。自立していれば再起できますから。グローバル時代を迎えて挫折しない人間など一握りしかないはずで、そのためには大学で基礎力をどう身に付けさせるかということが肝心です。正規の教育もありますが、それだけではなく、大学教育全体として考えていかなければなりません。学生支援はサブではなく、むしろメインに据えないと、これからの大学は成り立ちません。まさに学生の視点から大学教育ということはどう考えるかというのを提示したのが廣中レポートで、私は全体として大学はそういう方向に、国立私立問わず向かっていると思います。教養をベースとした基礎能力というものを育てていかないと、そのあとの汎用性というのはできません。その部分を大学として、中心に据えるかどうかは、最終的にはトップの判断というのが非常に大きいと思います。両先生からは財政

の話もでしたが、さまざまな答申等でもあまり財政的な裏づけについてまで論じていません。従来のものをそんなに大きく減らせないということは分かりますが、資源をいかに工夫して配分していくか、どのように見直していくかということにより、日本の大学教育が世界標準になるか否かの要だと思っています。

島田理事：早稲田大学は漢字の「早稲田」からローマ字の「WASEDA」という標語を掲げていますけれど、この国際化の波というのは避けがたいと思っています。ですから、学生支援というなかに、国際化のなかでの学生支援ということを考えなくてはならないのかなということ、これから大学の構成比のなかで大学院生がかなり増えてきます。大学院生というのは非常に多様で、大学の多様化ということが顕著に現れるのが特に大学院生だと思います。大学院生に対する学生支援のあり方を、少し考えていかないといけないのではないのでしょうか。私も、大学院生の要望で、一時預かりの託児所を四月から開設します。昔はそんな

ことまでは考えていませんでしたが、実際、そういった支援をしないといけないことになってきます。



## 6 まとめ

島田理事…現状として、学生の八割をしめる私立大学というのは、早稲田大学のように五万七千人も学生がいるところから地方の小さな大学まであって、国立大学でも似たようなところがあると思いますが、そのところに目を向けていただくと本当に学生支援を必要と考えながらもやはり自力ではとても回らない大学というのはたくさんあるわけです。そういう大学に対してJASSOがこれまで蓄積されたノウハウを活用し、各大学が共通して取り組む必要があり、個々の大学では取り組みにくい課題について研修を提供し、学生支援を担う人材の育成を図ることは、これから実は非常に重要になってくると思います。

とにかくこれから日本のような人材でしか勝負できない国は、これだけの支援をこんなに予算を使わないでやれるわけではないということを声を大にして言いたいと思います。

齋藤学長…教職員もそうですが、学生も、要するに教育して人材をつくらないで国家というのはあり得ないと思います。その基本を絶対忘れないといいますが、軸をしつかりと持つということは絶対に大事だと思います。そのために、大学というのは企業体のような言われ方をするがありますが、大学の収入というのは、国から収入と授業料と入学金で、いくら教育を一所懸命やったからといって収入が上がっていくわけでもありません。それだけにやはり教育というものはそういうものだということを、僕らが認識して、それに対して国は人材育成ということのために、資本を投入するということ、そういう国になっていかなければならないのではないかと思います。

\* \* \*

当日は、廣中レポートを中心にいろいろとお話を伺いましたが、現在の大学における学生支援の実態などがよく分かり、有益なお話をいただくことができました。全ての学生の人的成長を支援し、豊かな人格を形成すること、自立した社会人を育成することなど高等教育への新たな期待に対応するため、大学等への期待は今後更に大きくなっていくと思います。ぜひ、齋藤学長、島田理事にはその中心となって活躍いただきたいと思います。また、両先生からJASSOの研究事業へ期待することなど貴重なご意見も伺うことができ、感謝いたします。長時間にわたり、本当にありがとうございました。